

## 平成 22～24 年度財政健全化計画 主な取組状況（最終結果）

## &lt; 取組状況のまとめ &gt;

平成 22 年度に策定した財政健全化計画では、平成 22 年度から 24 年度までの 3 年間で 1,100 億円の財源不足が見込まれていました。このため、その解消に向け、県税収入の確保や未利用県有地の売却などの歳入の確保策や、人件費の抑制・適正化や徹底した事務事業の見直しなど歳出の抑制策について目標額を設定し、全庁をあげて取り組んできたところです。

この度、平成 24 年度までの決算を踏まえ、各取組について検証したところ、以下のとおり、いずれも確保目標額を上回ることができ、各年度とも黒字決算を維持することができました。

また、この計画期間中に、

- ・建設地方債等の実質的な残高が毎年減少していること
- ・退職手当債など特例的な地方債を発行しなかったこと
- ・財政調整基金を着実に積み立てることができたこと

など、厳しい財政状況の中でも、将来負担の軽減を図ることができました。

## ア 歳入の確保

## (ア) 安定した歳入の確保

計 画	取組状況
県税収入の確保（確保目標額 123 億円）	県税収入の確保 < 確保額 141 億円 >
徴収対策の充実・強化（収入歩合の向上） 主要税目について、収入歩合を全国平均値とすることを目標に、徴収対策の充実・強化を図り、財源の確保を図ります。（60 億円）	徴収対策の充実・強化を図ってきた結果、法人関係税や自動車税、軽油引取税などの収入歩合を上げることにより 3 年間で 61 億円の収入を確保できました。
法人県民税法人税割の超過課税を引き続き実施し、財源の確保を図ります。（63 億円）	法人県民税法人税割の超過課税については、適用年限が 22 年 10 月末をもって終了することから 22 年 9 月議会において 5 年間延長しました。その結果、3 年間で 80 億円の収入を確保できました。
未利用県有地の売却等（確保目標額 30 億円） ・未利用県有地の売却を積極的に行います。	未利用県有地の売却等 < 確保額 50 億円 > ・旧職員住宅用地などの売却に積極的に取り組んだ結果、3 年間で 50 億円程度の収入を確保できました。

## (イ) 基金の活用

計 画	取組状況
基金の活用（確保目標額 135 億円） ・施設整備のための基金を活用するとともに、社会経済情勢の変化に伴う基金の用途の変更や所期の目的を達成した基金の廃止等の見直しを行って財源を確保します。	基金の活用 < 確保額 312 億円 > ・社会経済情勢の変化などに伴い「みどりの基金（70 億円）」「血清研究所記念保健医療福祉基金（4 億円）」を廃止し、財政調整基金などに積立を行い、財源を確保しました。また、東日本大震災への対応のため、「公共施設整備金（93 億円）」「庁舎等建設基金（28 億円）」を廃止し、災害復興・地域再生基金に積み立て、今後の震災対応に要する経費に活用していくこととしました。 ・財政調整基金については、計画期間中、決算剰余金の 1/2 以上を着実に積み立て、24 年度末の残高は 164 億円となりました。

## 東日本大震災への対応【平成 23 年 3 月 11 日発生】

- ・平成 23 年度は、「インフラの復旧」「被災者生活の再建支援」「産業の再生・振興」「放射性物質への対応」などの観点から復旧・復興に取り組み、709 億円の事業費が必要となりました。その財源は、国庫支出金 156 億円、特別交付税 219 億円、緊急防災・減災事業債等地方債 22 億円、中小企業振興資金貸付金返納金ほか負担金等 335 億円、災害復興地域再生基金 16 億円などにより確保しました。
- ・平成 24 年度は、「被災者への支援」「インフラの復旧」「災害の予防」などを中心に、330 億円の事業費が必要となりました。その財源は、国庫支出金 94 億円、特別交付税 66 億円、緊急防災・減災事業債 35 億円、東日本大震災市町村復興基金 20 億円などにより確保しました。

## イ 歳出の抑制

### (ア) 歳出の見直し

計 画	取組状況																				
人件費の抑制・適正化（確保目標額 72 億円）	人件費の抑制・適正化＜確保額 73 億円＞																				
定員管理の適正化 現行計画の取組状況や職員の年齢構成に考慮した新たな「定員適正化計画」を平成 22 年 8 月までに策定し、引き続き職員削減に努めます。	定員適正化の取組みによる人件費の削減額は、1 人当たり 4 百万円で推計すると 73 億円となります。 計画策定時に 1 人当たり 4 百万円で試算しました。																				
給与の適正化 職員の給与については、民間の給与水準並びに他団体の状況等を踏まえ、引き続き適正化を進めていきます。	人事委員会勧告に基づく期末・勤勉手当の支給割合の引下げ、自宅に係る住居手当の段階的廃止のほか、退職手当の見直しや職制の見直しなど、民間の給与水準並びに国及び他団体の状況等を踏まえ、職員給与の適正化を進めました。																				
徹底した事務事業の見直し（確保目標額 92 億円） ・ 事業の必要性・緊急性、事業手法の妥当性等の観点から、徹底した見直しを行うことにより、予算の効率的・効果的な活用を図ります。	徹底した事務事業の見直し＜確保額 135 億円＞ ・ 毎年度の予算編成過程において、事務事業の見直しを行ってきました。見直し事業の効果は、翌年度以降も続くため、3 年間で 135 億円の財源を確保することができました。（一般財源ベース）																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>縮小・見直し</th> <th>廃止</th> <th>合計</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22 年度</td> <td>138 件 8 億</td> <td>111 件 10 億</td> <td>249 件 18 億</td> <td>18 億円( 18 億円)</td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>369 件 21 億</td> <td>37 件 2 億</td> <td>406 件 23 億</td> <td>41 億円( 59 億円)</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>411 件 34 億</td> <td>34 件 1 億</td> <td>445 件 35 億</td> <td>76 億円(135 億円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は 22 年度からの総累計額</p>	年度	縮小・見直し	廃止	合計	累計	22 年度	138 件 8 億	111 件 10 億	249 件 18 億	18 億円( 18 億円)	23 年度	369 件 21 億	37 件 2 億	406 件 23 億	41 億円( 59 億円)	24 年度	411 件 34 億	34 件 1 億	445 件 35 億	76 億円(135 億円)
年度	縮小・見直し	廃止	合計	累計																	
22 年度	138 件 8 億	111 件 10 億	249 件 18 億	18 億円( 18 億円)																	
23 年度	369 件 21 億	37 件 2 億	406 件 23 億	41 億円( 59 億円)																	
24 年度	411 件 34 億	34 件 1 億	445 件 35 億	76 億円(135 億円)																	

### (イ) 歳出抑制による将来の財政負担の軽減を前提に発行される地方債の活用

計 画	取組状況
歳出抑制による将来の財政負担の軽減を前提に発行される地方債の活用（活用目標額 764 億円） ・ 人件費の抑制・適正化や事務・事業の見直し等の取組による将来の財政負担の軽減を前提に発行が可能となる退職手当債及び行政改革推進債を活用します。	歳出抑制による将来の財政負担の軽減を前提に発行される地方債の活用＜発行額なし＞ ・ 定員適正化や事務事業の見直しの取組により退職手当債や行政改革推進債の発行枠を確保してきましたが、県税収入や地方交付税の増などにより収支の改善が図られたため、計画期間中は、退職手当債や行政改革推進債の発行を見送ることができました。

## ウ 財源確保の見通し

平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生により、復旧・復興のため、平成 23～24 年度の 2 年間で 1,039 億円の追加財政需要がありました。上記に述べたように国庫支出金及び特別交付税を確保できたことや災害復興・地域再生基金を活用することなどにより、各年度の通常収支に影響を及ぼすことのないようにしました。

各年度とも、県税収入及び実質的な地方交付税の増や事務事業の見直しへの取組などにより、計画策定時より収支状況は改善しています。

各年度の実質収支は、H22 年度 39 億円、H23 年度は 57 億円、H24 年度は 48 億円の黒字となっています。（次頁参考）

## エ 将来の負担軽減に向けた取組

計 画	取組状況
建設地方債等の実質的な県債残高の抑制 ・ 臨時財政対策債などを除く建設地方債等について、将来の負担軽減のための積立金を除いた「実質的な県債残高」を抑制します。	建設地方債等の実質的な県債残高の抑制 ・ 建設事業の抑制などにより、「実質的な県債残高」は 21 年度末の 1 兆 7,632 億円から 24 年度末の 1 兆 6,299 億円と 3 年間で 1,333 億円減少しました。
健全化判断比率に留意した財政運営 ・ 「実質公債費比率」及び「将来負担比率」について、今後とも「早期健全化基準」を下回る見込みですが、これらの指標に留意しつつ、健全な財政運営に努めていきます。 早期健全化基準：実質公債費比率 25.0% 将来負担比率 400.0%	健全化判断比率に留意した財政運営 ・ 24 年度決算における「実質公債費比率」「将来負担比率」について早期健全化基準を下回りました。また、この数値は 23 年度の全国平均よりも良好な状況です。 実質公債費比率：21 11.4% 22 11.2% 23 11.4% 24 11.2% (23 年度全国平均 13.5%) 将来負担比率：21 222.0% 22 206.3% 23 202.5% 24 191.9% (23 年度全国平均 220.8%)

< 参考 >

計画策定時と各年度の決算との比較

平成22年度における計画額と決算額の比較

(単位:億円)

区分	H22 (決算)	H22 (計画)	比較 -	主な増減の内容	
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	6,997	6,746	251	・企業業績の回復による法人関係税の増 ・輸入の増加による地方消費税の増
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,708	3,270	438	< 基準財政需要額の増 > ・社会保障費の増 ・共済負担率引上げによる職員給与の増
	県債 (臨時財政対策債を除く)	585	897	312	・退職手当債等の抑制
	その他	4,630	4,422	208	・国の経済対策による基金造成のための国庫支出金増
歳入合計	15,920	15,335	585		

< 歳入増の主な要因 >

計画策定時と比較して、歳入は585億円の増となりました。法人関係税や地方消費税などの県税収入の増や実質的な地方交付税の増が主な要因です。収支の改善により退職手当債等の発行を見送りました。

< 歳出増の主な要因 >

計画策定時と比較して、歳出は440億円の増となりました。国保関係事業など社会保障費の増や国の経済対策による基金造成などが主な要因です。

< 実質収支 >

歳入歳出差引145億円から翌年度に繰り越すべき財源106億円を差し引いた実質収支では39億円の黒字決算となりました。

区分	H22 (決算)	H22 (計画)	比較 -	主な増減の内容	
歳出	人件費	5,994	5,992	2	
	公債費	1,676	1,691	15	
	税関係交付金等	898	832	66	・県税収入に連動
	県民サービス等の事業費	7,207	6,820	387	
	社会保障費	1,914	1,794	120	・国保関係事業費の増 ・国の経済対策に伴う事業費の増
	投資的経費	1,373	1,495	122	・公共事業の事業費の確定に伴う減等
その他の経費	3,920	3,531	389	・国の経済対策による基金造成事業 ・将来の財政負担に備えた基金の積立	
歳出合計	15,775	15,335	440		

平成23年度における計画額と決算額の比較

(単位:億円)

区分	H23 (決算)	H23 (計画)	比較 -	主な増減の内容	
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	6,946	6,705	241	・企業業績の回復による法人関係税の増 ・輸入の増加による地方消費税の増
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,735	3,340	395	・東日本大震災の対応に係る特別交付税 < 基準財政需要額の増 > ・子ども手当や国保関係事業等、社会保障費の増
	県債 (臨時財政対策債を除く)	673	888	215	・退職手当債等の抑制
	その他	5,467	4,324	1,143	・東日本大震災への対応や国の経済対策に係る国庫支出金の増 ・公共施設整備基金、みどりの基金等の廃止による繰入金の増
歳入合計	16,821	15,257	1,564		

< 歳入増の主な要因 >

計画策定時と比較して、歳入は1,564億円の増となりました。東日本大震災に係る国庫支出金や特別交付税などの収入があったことが主な要因です。法人関係税や地方消費税などの県税収入や実質的な地方交付税も増となっています。収支の改善により、退職手当債等の発行を見送りました。

< 歳出増の主な要因 >

計画策定時と比較して、歳出は1,390億円の増となりました。東日本大震災に係る事業の実施が主な要因です。また、国保関係事業など社会保障費も増となっています。

< 実質収支 >

歳入歳出差引174億円から翌年度に繰り越すべき財源117億円を差し引いた実質収支では57億円の黒字となりました。

区分	H23 (決算)	H23 (計画)	比較 -	主な増減の内容	
歳出	人件費	5,924	5,919	5	・教職員の標準法定数及び警察官の政令定数の増
	公債費	1,696	1,704	8	
	税関係交付金等	868	832	36	・県税収入に連動
	県民サービス等の事業費	8,159	6,802	1,357	
	社会保障費	2,063	1,872	191	・子ども手当支給事業、国保関係事業費の増 ・国の経済対策に係る基金事業の増
	投資的経費	1,647	1,523	124	・東日本大震災の復旧復興への対応 ・災害復興・地域再生基金への積立
その他の経費	4,449	3,407	1,042	・国の補正予算による基金造成	
歳出合計	16,647	15,257	1,390		

平成24年度における計画額と決算額の比較

(単位:億円)

区分	H24 (決算)	H24 (計画)	比較 -	主な増減の内容	
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,091	6,880	211	・企業業績の回復による法人関係税の増 ・輸入の増加による地方消費税の増
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,590	3,330	260	・東日本大震災の対応に係る特別交付税 < 基準財政需要額の増 > ・国保関係調整交付金の地方負担の見直しなどによる増
	県債 (臨時財政対策債を除く)	644	878	234	・退職手当債等の抑制
	その他	4,589	4,072	517	・東日本大震災への対応事業に係る国庫支出金等の増 ・国の補正予算による基金造成(国庫)や基金繰入金等の増
歳入合計	15,914	15,160	754		

< 歳入増の主な要因 >

計画策定時と比較して、歳入は754億円の増となりました。法人関係税や地方消費税などの県税収入や実質的な地方交付税が増となっていることが主な要因です。東日本大震災に係る事業の国庫支出金や特別交付税などの収入があったことも要因となっています。収支の改善により退職手当債等の発行を見送りました。

< 歳出増の主な要因 >

計画策定時と比較して、歳出は620億円の増となりました。東日本大震災に係る事業の実施が主な要因です。国保関係事業など社会保障費も制度改正により大きく増となっています。

< 実質収支 >

歳入歳出差引134億円から翌年度に繰り越すべき財源86億円を差し引いた実質収支では48億円の黒字となりました。

区分	H24 (決算)	H24 (計画)	比較 -	主な増減の内容	
歳出	人件費	5,845	5,931	86	・退職手当等の減
	公債費	1,775	1,785	10	
	税関係交付金等	865	892	27	・県税収入に連動
	県民サービス等の事業費	7,295	6,552	743	
	社会保障費	2,203	1,879	324	・国保関係調整交付金の地方負担の見直しなどによる増
	投資的経費	1,506	1,405	101	・東日本大震災への対応に係る事業等
その他の経費	3,586	3,268	318	・国の補正予算による基金造成	
歳出合計	15,780	15,160	620		